

「不登校への対応を中心とした多様な学びの確保」に関する政策提言書

1. 検討テーマ

「不登校への対応を中心とした多様な学びの確保」について

2. 解決すべき課題

(1) 現状（課題の背景）

本市では、シャイニング教室をはじめとする不登校児童生徒への支援が行われている。学校、教育委員会、関係機関による個別対応は一定の役割を果たしているが、不登校の背景は多様化しており、学校だけで対応することが難しいケースも増えている。

また、不登校になると、子ども本人だけでなく保護者も不安に陥り孤立しやすい。相談先や支援制度が存在していても、必要な家庭に情報が届かない、相談する心理的ハードルが高い、学校復帰以外の選択肢が見えにくいといった課題がある。さらに、中学校卒業後、高校進学後、高校中退後、若年無業状態など、義務教育後の支援のつながりも重要な課題である。

(2) これまでの取組

本市では、学校や教育委員会による相談対応、シャイニング教室による支援、関係機関との連携などを通じ、不登校児童生徒への支援に取り組んできた。これらは、子どもの学びの場や安心できる関係性を確保するうえで重要な取組である。

しかし、支援情報の一元化、保護者同士がつながる場、学校外の居場所や民間支援団体との協働、義務教育後まで見据えた伴走支援については、今後さらに充実させる必要がある。

(3) 取組に対する評価

現行の支援は、個別の子どもに寄り添う取組として重要である一方、制度や窓口が保護者に分かりやすく届いているとは言い切れない。また、不登校支援を学校内の対応に限定すると、子どもの状況によっては十分な選択肢を示せない場合がある。

不登校への対応は、学校復帰のみを目的とするのではなく、子どもが安心して学び、社会とつながり、自分のペースで次の一步を踏み出せるようにすることを重視すべきである。そのためには、教育、福祉、子育て、若者支援、民間団体が連携し、情報提供、居場所、相談、保護者支援、義務教育後の伴走を一体的に考える必要がある。

3. 提言する政策

(1) 概要

不登校児童生徒と保護者を孤立させないため、相談窓口、学校内外の学びや居場所、進路、民間支援団体等の情報を分かりやすく届ける仕組みを整備する。

併せて、シャイニング教室の機能強化、保護者支援、義務教育後を見据えた伴走支援、民間支援団体や地域資源との協働を進め、教育、福祉、子育て及び若者支援が連携した切れ目のない支援体制を構築する。

本施策は、子ども一人ひとりの状況に応じた学びと居場所を確保するとともに、保護者を含めた家庭全体を支え、将来の社会的自立につなげることを目指すものである。

(2) 目標（ねらい・効果）

- ①支援情報を一元化し、子どもや保護者が必要な相談先や支援に早期につながる仕組みを整える。
- ②シャイニング教室の機能を強化し、一人ひとりの状況に応じた学びと社会的自立を支援する。
- ③保護者が悩みや情報を共有できる機会を設け、孤立や不安の軽減を図る。
- ④義務教育後も教育、福祉及び若者支援が連携し、進学、就労等を切れ目なく支える体制を構築する。
- ⑤民間支援団体や地域資源と協働し、学校内外で安心して過ごし、学ぶことができる多様な選択肢を確保する。

(3) 具体的施策

提言1 不登校支援情報プラットフォームを整備すること

相談窓口、シャイニング教室、学校内外の居場所、学習支援、進路情報及び民間支援団体等の情報を一元化し、必要な家庭へ分かりやすく届ける仕組みを整備する。

学校教育部門を中心に、子育て、福祉、広報及び民間支援団体等が連携して情報を整理する。市ホームページでの公開に加え、紙媒体、学校、相談窓口等を通じた複数の方法により、情報が確実に届く体制を整えること。

提言2 シャイニング教室の機能強化を図ること

シャイニング教室について、学習支援に加え、相談、保護者支援、進路相談及び関係機関へのつなぎ機能を強化する。

利用状況、支援内容、学校との連携及び保護者支援の現状を整理し、心理職、福祉関係者、地域人材及び民間支援団体との連携を進める。また、支援ニーズの推移を踏まえ、将来的には、学びの多様化学校を含む新たな学びの場について、近隣自治体との広域連携による設置・運営の可能性も含め、調査・研究を進めること。

提言3 保護者支援事業を試行実施すること

不登校児童生徒の保護者が、安心して悩みを共有し、必要な情報を得られる交流会、相談会及び学習会を試行実施する。

学校教育部門と子育て支援部門が連携し、社会福祉協議会、民間支援団体及び心理・福祉の専門職等の協力を得ながら、小規模な取組から実施する。参加しやすい名称、開催方法及び周知方法にも配慮すること。

提言4 義務教育後を見据えた切れ目のない支援体制を構築すること

中学校卒業後、高校進学後、高校中退後及び若年無業状態等を含め、教育、福祉及び若者支援が連携する相談・伴走体制を検討する。

学校教育部門と福祉部門を中心に、高校、若者支援機関、ハローワーク及び民間団体等との情報交換の場を設ける。支援の切れ目が生じやすい場面を整理し、既存の関係機関を生かした連携体制を構築すること。

提言5 民間支援団体・地域資源との協働体制を構築すること

フリースクール、地域の居場所、相談活動、専門職及び地域人材等と連携し、行政や学校だけでは届きにくい支援を補完する協働体制を構築する。

市内外の民間支援団体等の活動実態を把握し、情報提供、活動支援、連携ルール及び相談時のつなぎ方を整理する。財政的支援については、活動実態や役割を確認した上で、補助、委託及び協働事業等の可能性を検討する。また、市内小学校の実践例を参考に、教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる校内の居場所づくりについて、他校への展開も含めて検討すること。

4. 調査及び検討の経過

(1) テーマ設定の経緯

委員会では、教育環境の変化、学校・家庭・地域の連携、人材育成に関する課題を共有し、政策提言テーマの検討を行った。市民アンケートでは、学校教育の充実や地域との連携に関する評価が中位から下位に位置しており、教育分野における満足度の低さが確認された。これを踏まえ、不登校への対応を中心に、多様な学びの確保を政策提言のテーマとして設定した。

(2) 所管事務調査の状況

所管課より課題についての現状、政策等の状況についてヒアリングを行った。

- ・令和8年7月21日 学校教育課
- ・令和8年7月27日 社会教育課

(3) 先進地視察の状況

①令和8年1月28日に、上山市の学びの多様化学校を対象に実施した。同校の取組では、

多様な背景を持つ児童生徒に対し、少人数による個別対応や柔軟な教育課程を通じて、一人ひとりに応じた学びの機会が提供されていた。特に、成功体験の積み重ねを重視し、自己肯定感の回復や社会的自立につなげる教育が実践されていた点は、本市にとっても重要な示唆である。

この視察から、不登校への対応を学校復帰のみで捉えるのではなく、子ども一人ひとりが安心して学び、社会とつながり続けるための多様な選択肢を確保する必要があるとの知見を得た。

- ②令和8年7月29日、新潟県長岡市の教育プラットフォーム「こめぷら」の運営について視察した。「こめぷら」は、長岡市の歴史、文化、産業、仕事などを学ぶ教材や地域イベント、企業見学、出前授業等の情報を一元化し、学校・家庭・企業・地域をつなぐ学習ポータルサイトである。教育委員会が中心となり、企業や大学、地域団体と連携してコンテンツを充実させることで、子どもたちの地域理解や体験機会の拡充を図るとともに、教員の教材準備や外部講師との調整に係る負担軽減にもつなげていた。

この視察から、地域の企業や団体が持つ教育資源を整理し、学校と効果的につなぐ仕組みを構築することが、子どもたちの多様な学びや郷土への愛着を育む上で重要であるとの知見を得た。

（４）政策の検討状況

政策提言の内容に関しては、これまで議員間討議を3回（令和8年6月8日、7月14日、8月3日）、及び議会改革研修会（令和8年6月26日）において検討、精査をしてきた。

（５）市民意見の聴取と反映

市民との意見交換会は、令和8年5月26日に実施した。会では、不登校児童生徒や保護者が孤立しやすいこと、支援情報が届きにくいこと、学校以外の選択肢が必要であること、義務教育後の支援が弱いことなどが確認された。これらの意見を踏まえ、本提言では、情報、居場所、保護者支援、切れ目ない伴走、民間団体との協働や地域資源の活用を中心に整理した。

添付資料

1 行政視察（研修）報告書

①令和8年1月28日～1月29日実施

上山市立西郷小学校・西郷中学校（学びの多様化学校『上山きらり学園』）ほか

②令和8年7月29日～7月30日実施

新潟県長岡市「米百俵の精神に基づく教育施策」ほか

2 議会報告会報告書

①令和8年5月26日実施

テーマ：新庄藩戸沢家の歴史を活かした地域価値の創出

②令和8年5月26日実施

テーマ：不登校への対応を中心とした多様な学びの確保